

施策評価(平成29年度)

1 基本項目

基本目標	2	安心して暮らせる支えあいのまち
基本施策	1	助けあい支えあう福祉社会の実現
施策	7	高齢者福祉
基本方針		
高齢者の社会参加や健康増進、生きがいづくりを促進し、「生涯現役社会」を目指します。また、福祉サービスの充実や総合的な支援体制による地域包括ケアシステムの構築を推進し、住み慣れた地域で、安心した生活を送ることができるよう支援します。		

2 事後評価結果

計画事業名	進捗状況	妥当性 (必要性)	効率性 (手法)	有効性 (成果)	今後の 方向性
高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の策定	計画どおり完了	A	A	A	完了
高齢者見守り事業における協力事業者の拡大	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
在宅医療・介護連携の推進	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
要介護者等の相談支援事業等の実施	計画どおり完了	A	A	A	レベルアップ
新しい介護予防・日常生活支援総合事業の実施	計画どおり完了	A	A	A	レベルアップ
アクティブシニア向け講座等の充実	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続

3 施策評価結果

<p>施策7「高齢者福祉」では、6事業について評価を実施した。</p> <p>進捗状況については、すべて「計画どおり完了」であり、滞りなく履行されている。</p> <p>各事業における妥当性(必要性)、効率性(手法)、有効性(成果)については、すべてA(適切なもの)と評価している。</p> <p>これらを踏まえた結果、施策7「高齢者福祉」については、取組内容は順調に推移している。</p> <p>今後の方向性については、「要介護者等の相談支援事業等の実施」は、更なる高齢化の進展に対応するため、地域包括支援センターの委託化を進めていくこととし、「新しい介護予防・日常生活支援総合事業の実施」は、新しい総合事業の実施に合わせ、地域包括支援ケアシステムの構築に努めていくこととする。</p> <p>なお、その他の3事業については、引き続き、「現状のまま継続」していくこととする。</p>
--

1.基本項目

事業名		作成部署	福祉健康部		高齢福祉介護課	
00 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の策定		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
		平成 30年	期間設定3年	自治事務	業務委託(白部)	
01	在宅介護実態調査及び介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の実施	平成 28年				
02	高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画の策定	平成 29年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標	2	安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	7	高齢者福祉	重点事業No. 1

2.事業の概要

施策の基本方針	高齢者の社会参加や健康増進、生きがいづくりを促進し、「生涯現役社会」を目指します。また、福祉サービスの充実や総合的な支援体制による地域包括ケアシステムの構築を推進し、住み慣れた地域で、安心した生活を送ることができるように支援します。
事業内容	老人福祉法および介護保険法に基づき、「高齢者福祉計画」と「介護保険事業計画」を一体的に策定します。
根拠法令	老人福祉法第20条の8及び介護保険法第117条
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成28年度(現況)	3か年計画		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容 事業量等	高齢者福祉計画及び第6期介護保険事業計画の推進(平成27年度～平成29年度) 在宅介護実態調査及び介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の実施 1,700人	同左 高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画の策定(平成30年度～平成32年度) 審議会 7回	高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画の策定(平成30年度～平成32年度)	同左 在宅介護実態調査及び介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の実施

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成28年度(現況)		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	560H	1人	560H	1人	34H	1人	370H
主事・主任職	1人	370H	1人	370H	#人	12H	1人	310H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成28年度(現況)	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	446	6,215		446
人件費(係長職)	2,786	2,786	170	1,841
人件費(主任・主事職)	1,258	1,258	449	1,054
総事業費(合計)	4,490	10,259	619	3,341
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	4,490	10,259	619	3,341
財源内訳(合計)	4,490	10,259	619	3,341

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、円
 ウ 成果(物) の出来高 のコストは 円

※ 対象者：65歳以上の高齢者及び介護保険事業対象者

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画の策定にあたり、高齢者福祉計画及び第6期介護保険事業計画進捗状況調査を実施。7回の審議会を開催し高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画案を審議、審議会から市長に答申。パブリックコメントを実施し、介護保険条例改正案を議案上程。高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画作成し配布を行った。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	6,215	0	6,215	5,923	95.3%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	560 H	1人	560 H
主事・主任職	1人	370 H	1人	370 H

④事業量(活動量)

実施計画	→	今年度実績
○計画策定業務委託業者の選定 ○公募委員選考委員会の開催と公募委員の決定 ○審議会委員の決定及び委嘱 ○審議会の開催(6回)・答申・パブリックコメント		○計画策定業務委託業者の選定 ○公募委員選考委員会の開催と公募委員の決定 ○審議会委員の決定及び委嘱 ○審議会の開催(7回)・答申・パブリックコメント

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法) <input type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input checked="" type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input checked="" type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律が成立し、高齢者の自立支援と要介護状態の重度化防止、地域共生社会の実現を図るとともに、制度の持続可能性を確保することに配慮し、サービスを必要とする方に必要なサービスが提供されるよう第7期に盛り込んだ計画が策定できた。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

1. 基本項目		作成部署	福祉健康部		高齢福祉介護課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 高齢者見守り事業における協力事業者の拡大		平成 23 年	継続	自治事務	直営	○
01	高齢者見守り事業における協力事業者の拡大	平成 23 年	継続	自治事務	直営	○
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標	2	安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	7	高齢者福祉	重点事業No. 2

2. 事業の概要

施策の基本方針	高齢者の社会参加や健康増進、生きがいづくりを促進し、「生涯現役社会」を目指します。また、福祉サービスの充実や総合的な支援体制による地域包括ケアシステムの構築を推進し、住み慣れた地域で、安心した生活を送ることができるように支援します。
事業内容	郵便局、新聞販売店、生活協同組合、牛乳販売店の計8事業所の協力による高齢者の見守りについて、協力事業者の拡大を図ります。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3. 実施計画

Plan【計画】	平成28年度(現況)	3か年計画		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容 事業量等	高齢者見守り事業への 協力依頼・協定締結 8事業所	同左 10事業所	協力事業者拡大に向けた 取組みの実施	同左

4. 投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成28年度(現況)		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1 人	3 H	1 人	15 H	1 人	15 H	1 人	15 H
主事・主任職	人	H	人	H	人	H	人	H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成28年度(現況)	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	0	0	0	0
人件費(係長職)	15	75	75	75
人件費(主任・主事職)				
総事業費(合計)	15	75	75	75
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	15	75	75	75
財源内訳(合計)	15	75	75	75

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の出来高 のコストは 円

※ 対象者：主に一人暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

平成30年3月に、生活協同組合3団体(コープみらい、パルシステム東京、東都生協)と「高齢者の見守りに関する協定」を締結した。このことにより、すでに協定を締結した事業所及び高齢者の見守り依頼をしている事業所を含めると、11事業所となった。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	0	0		0	-

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	15H	1人	10H
主事・主任職	人	H	人	H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○高齢者見守り事業への ○協力依頼・協定締結 10事業所	⇒ ○高齢者見守り事業への ○協力依頼・協定締結 11事業所

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input checked="" type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input checked="" type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

本事業の実施により、住み慣れた地域で安心した生活を送ることができるための支援をすることができた。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

「高齢者の見守りに関する協定」の締結事業所をさらに拡大し、事業の充実を図る。

1.基本項目

事業名	作成部署		福祉健康部		高齢福祉介護課	
	開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト	
00 在宅医療・介護連携の推進	平成 27 年	継続	自治事務	直営	○	
01 在宅医療・介護連携推進会議	平成 28 年	継続	自治事務	直営	○	
02 住民向け資源マップ作成	平成 29 年	今年度限り	自治事務	直営	○	
03 在宅医療・介護連携支援センター(29.9～委託)	平成 29 年	継続	自治事務	業務委託(全部)	○	
04	年					
05	年					
関連課						
基本目標 2	安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	7	高齢者福祉	重点事業No.	3

2.事業の概要

施策の基本方針	高齢者の社会参加や健康増進、生きがいを促進し、「生涯現役社会」を目指します。また、福祉サービスの充実や総合的な支援体制による地域包括ケアシステムの構築を推進し、住み慣れた地域で、安心した生活を送ることができるように支援します。
事業内容	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者に対し、在宅医療・介護を一体的に提供できる体制を構築するため、地域の関係機関との連携体制の構築を推進します。
根拠法令	介護保険法第115条の45第2項第4号、介護保険法施行規則第140条の62の8
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成28年度(現況)	3か年計画		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容 事業量等	事業者向け資源リストの作成	在宅医療・介護連携推進会議開催(2回)	同左	同左
	在宅医療・介護連携支援センター開設に向けた検討	住民向け資源マップの作成1,000部 在宅医療・介護連携支援センター開設委託1か所(10月～)	住民向け資源マップの配布 在宅医療・介護連携支援センターの運営 事業項目(8つ)における取り組みの推進	同左 同左 同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成28年度(現況)		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	2 人	2 H	1 人	73 H	1 人	73 H	1 人	73 H
主事・主任職	2 人	2 H	3 人	24 H	3 人	24 H	3 人	24 H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成28年度(現況)	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	0	2,757	3,255	3,255
人件費(係長職)	20	364	364	364
人件費(主任・主事職)	14	245	245	245
総事業費(合計)	34	3,366	3,864	3,864
国庫支出金		1,314	1,509	1,509
都支出金		657	754	754
受益者負担額				
その他特定財源		741	851	851
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	34	654	750	750
財源内訳(合計)	34	3,366	3,864	3,864

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者: 高齢者

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	地域の医療・介護資源のリスト・マップについて、早期に作成し、市民に情報提供すること。また、効果的に在宅医療・介護サービスに関する普及啓発を行うため、わかりやすいパンフレット等の作成を行い、市民に広く周知を図り、また有効に活用して講演会や出前講座等の実施に取り組むこと。

②活動実績

○在宅医療・介護連携の会の会議を4回実施し、顔合わせの会を1回、講演会を1回実施した。
 ○羽村市医療・介護資源マップを5,000部作成し、市役所及び関係機関に設置し、市民に配布した。
 ○平成29年10月に在宅医療・介護連携支援センター(委託)を開設した。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	2,757	0	2,757	2,253	81.7%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	73 H	1人	70 H
主事・主任職	3人	24 H	3人	20 H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
○会議開催 2回 ○資源マップの作成 1,000部 ○在宅医療・介護支援センターの開設(H29.10~)		○会議等開催 6回 ○資源マップの作成 5,000部 ○在宅医療・介護支援センターの開設(H29.10~)

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法) <input type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input checked="" type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

在宅医療・介護を一体的に提供できる体制を構築するための検討、羽村市医療・介護資源マップの作成及び在宅医療・介護連携支援センターの開設を実施し、住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるための支援を行うことができた。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

平成30年4月から、羽村市在宅医療・介護連携推進協議会を設置し、在宅医療・介護連携推進事業の8つの事業項目の取組みを進めていく。

1.基本項目

事業名		作成部署		福祉健康部		高齢福祉介護課	
		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト	
00 要介護者等の相談支援事業等の実施		平成	18年	継続	自治事務	業務委託(一部)	
01	地域包括支援センターの運営	平成	18年	継続	自治事務	業務委託(一部)	
02			年				
03			年				
04			年				
05			年				
関連課							
基本目標	2	安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	7	高齢者福祉	重点事業No.	4

2.事業の概要

施策の基本方針	高齢者の社会参加や健康増進、生きがいづくりを促進し、「生涯現役社会」を目指します。また、福祉サービスの充実や総合的な支援体制による地域包括ケアシステムの構築を推進し、住み慣れた地域で、安心した生活を送ることができるように支援します。
事業内容	地域包括支援センターにおいて、要介護者等の総合相談支援や権利擁護業務などを行います。
根拠法令	介護保険法第115条の46
条例	羽村市地域包括支援センター条例、羽村市地域包括支援センターの運営及び職員の基準を定める条例
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成28年度(現況)	3か年計画		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容 事業量等	地域包括支援センターの運営 直営1か所、委託1か所 総合相談 相談件数 2,465件 平成28年9月現在 権利擁護業務 講座1回、広報2回	地域包括支援センターの増設 直営1か所、委託2か所(内1か所は10月から増設) 同左 相談件数 4,000件 同左 講座1回、広報3回	地域包括支援センターの運営 直営1か所、委託2か所 同左 相談件数 4,200件 同左 講座1回、広報2回	同左 直営1か所、委託2か所 同左 相談件数 4,400件 同左 講座1回、広報2回

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成28年度(現況)		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	1,983 H	1人	991 H	1人	991 H	1人	991 H
主事・主任職	4人	1,921 H	3人	1,536 H	3人	1,536 H	3人	1,536 H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成28年度(現況)	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	53,984	54,415	56,203	56,203
人件費(係長職)	9,866	4,931	4,931	4,931
人件費(主任・主事職)	26,118	15,663	15,663	15,663
総事業費(合計)	89,968	75,009	76,797	76,797
国庫支出金	18,909	20,149	20,847	20,847
都支出金	14,954	12,825	13,173	13,173
受益者負担額				
その他特定財源	10,667	11,366	11,760	11,760
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	45,438	30,669	31,017	31,017
財源内訳(合計)	89,968	75,009	76,797	76,797

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、円
 ウ 成果(物) の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者: 高齢者

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

平成29年10月から、委託型地域包括支援センターを増設し(直営1カ所、委託2カ所)、高齢者の総合的な支援の充実を図った。また、増設後は担当地区の変更に伴い、利用者に混乱を招かないように、丁寧に引継ぎを行った。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	54,415	0	54,415	47,287	86.9%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	991H	1人	991H
主事・主任職	3人	1,536H	3人	1,536H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○地域包括支援センターの増設(平成29年10月) ○相談件数 4,000件 ○権利擁護業務 講座1回・広報3回	○地域包括支援センターの増設(平成29年10月) ○相談件数 4,321件 ○権利擁護業務 研修1回・広報等3回

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効率性(手法) <input type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input checked="" type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有効性(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

総合的な支援体制の充実を図り、住み慣れた地域で安心した生活を送ることができるように、支援することができた。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

さらなる高齢化の進展に対応するため、平成30年度に、直営の地域包括支援センターを委託とし、3カ所全てを委託型地域包括支援センターとする。(10月に開設予定。)

市は、統括的な役割として、総合調整や後方支援をしながら相談支援体制の充実を図る。

1. 基本項目

事業名		作成部署	福祉健康部		高齢福祉介護課	
00 新しい介護予防・日常生活支援総合事業の実施		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
		平成 29 年	継続	自治事務	業務委託(白部)	
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標	2	安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	7	高齢者福祉	重点事業No. 5

2. 事業の概要

施策の基本方針	高齢者の社会参加や健康増進、生きがいづくりを促進し、「生涯現役社会」を目指します。また、福祉サービスの充実や総合的な支援体制による地域包括ケアシステムの構築を推進し、住み慣れた地域で、安心した生活を送ることができるように支援します。
事業内容	介護保険法の改正により、現在、予防給付として提供されている訪問介護及び通所介護を自治体で行う地域支援事業に移行し、新しい介護予防・日常生活支援総合事業(新しい総合事業)を実施します。
根拠法令	介護保険法
条例	
要綱等	

3. 実施計画

Plan【計画】	平成28年度(現況)	3か年計画		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容 事業量等	介護予防・日常生活支援に係る協議体の設置 新しい総合事業への移行準備	介護予防・日常生活支援に係る協議体の運営 訪問型サービス、通所型サービスの実施 訪問型・通所型短期集中サービスの実施	同左 新しい総合事業へ完全移行	同左 新しい総合事業の実施

4. 投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成28年度(現況)		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	人	H	人	H	人	H	人	H
主事・主任職	2 人	1,883 H	2 人	1,883 H	2 人	1,883 H	2 人	1,883 H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成28年度(現況)	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費		57,524	104,778	104,778
人件費(係長職)				
人件費(主任・主事職)	12,801	12,801	12,801	12,801
総事業費(合計)	12,801	70,325	117,579	117,579
国庫支出金		14,381	26,194	26,194
都支出金		7,190	13,096	13,096
受益者負担額				
その他特定財源		28,763	52,392	52,392
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	12,801	19,991	25,897	25,897
財源内訳(合計)	12,801	70,325	117,579	117,579

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の 出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

生活支援・介護予防サービス体制整備協議体における検討を通じ、生活支援サービスの担い手となる住民主体の家事援助サービスの導入・育成等を図った。また、通所型サービスⅠ・体力向上教室を継続実施しながら住民主体による介護予防サービスの導入に向け、介護予防実施団体と調整を行った。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	57,524	0	57,524	35,272	61.3%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	人	H	人	H
主事・主任職	2人	1,883 H	2人	1,883 H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○生活支援・介護予防サービス体制整備協議体会議の開催 ○訪問型・通所型サービスについて地域包括支援センターに事業説明 ○生活支援家事サポーター養成研修の開催	○生活支援・介護予防サービス体制整備協議体会議の開催 3回 ○訪問型・通所型サービスについて地域包括支援センターに事業説明 ○生活支援家事サポーター養成研修の開催 2回

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法性) <input type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input checked="" type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果性) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

訪問型・通所型サービス開始に向け関係機関に周知するとともに、生活支援・介護予防サービス体制整備協議体会議を開催し介護予防・生活支援事業について説明をした。また、生活支援家事サポーター養成研修を開催しサービスの担い手を充実することで高齢者の社会参加と福祉サービスの充実を促進し、高齢者が住み慣れた地域で生活ができるよう体制づくりができた。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

引き続き、市民へ事業の周知と生活支援家事サポーター養成研修の開催など、新しい総合事業の実施に合わせて、地域包括支援ケアシステムの構築に努めていく。

1. 基本項目

事業名		作成部署	生涯学習部 生涯学習センターゆとろぎ			
00 アクティブシニア向け講座等の充実		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
		平成 24 年	継続	自治事務(市独自)	直営	○
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課	高齢福祉介護課					
基本目標	2	安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	7	高齢者福祉	重点事業No. 6

2. 事業の概要

施策の基本方針	高齢者の社会参加や健康増進、生きがいづくりを促進し、「生涯現役社会」を目指します。また、福祉サービスの充実や総合的な支援体制による地域包括ケアシステムの構築を推進し、住み慣れた地域で、安心した生活を送ることができるように支援します。
事業内容	社会参加等のきっかけづくりを行うため、健康維持や地域での活躍を目指そうとするアクティブシニアを応援する講座、趣味などを通じた生きがいづくりのための講座等を開催します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3. 実施計画

Plan【計画】	平成28年度(現況)	3か年計画		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容 事業量等	中高年向けの講座の充実 2講座	同左 2講座	同左 2講座	同左 2講座

4. 投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成28年度(現況)		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	63H	1人	63H	1人	63H	1人	63H
主事・主任職	1人	63H	1人	63H	1人	63H	1人	63H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成28年度(現況)	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	60	110	110	110
人件費(係長職)				
人件費(主任・主事職)	215	215	215	215
総事業費(合計)	275	325	325	325
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額	28	40	40	40
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	247	285	285	285
財源内訳(合計)	275	325	325	325

③コスト計算

ア 市民	56,079	人における1人あたりのコストは、	6	円		
イ 対象者	17,000	人における1人あたりのコストは、	19	円		
ウ 成果(物)	講座参加者数	の 出来高	70 人	における1人 のコストは	4,643	円

※ 対象者:

Do【実行】

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

中高年を主に対象とする趣味や生きがいがづくりの講座を実施した。
 ①光をよむ撮影術・・・デジタル写真入門 5月14日(日)・27日(土)、6月11日(日)・24日(土)
 ②あいさつと道案内の英語入門 5月20日(土)・21日(日)

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	110	10	120	120	100.0%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	人	H	人	H
主事・主任職	1人	63H	1人	63H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
○中高年向けの講座の充実 2講座		○中高年向けの講座の充実 2講座

Check【評価】

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法性) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input checked="" type="checkbox"/> その他 (市民ボランティアと協働、大学学生連携して講座を実施し市民のマンパワーにより実施した。)	A
有(成果性) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

定年退職後の健康維持や地域での活動を目指すアクティブシニアを応援するため、趣味や学習などを通じた生きがいがづくりのための講座等を開催し、社会参加の切っ掛けづくりができた。

Action【改善】

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

今後は、活動の継続、学習の場の拡大を考慮して、サークル化も視野にいれた事業実施について検討する。

【今後の取組方針】

生涯学習活動を通して、市民が交流し、健康で生きがいをもって社会生活を送ることができるように取り組む。今後についても趣味や健康に関する中高年が関心を持って参加できる事業を実施していく。